



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 ハーバー研究所
コード番号 4925 URL <http://www.haba.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小柳 昌之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部担当兼ディレクター (氏名) 宮崎 一成

TEL 03-5296-6250

定時株主総会開催予定日 平成29年6月18日 配当支払開始予定日

平成29年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,135	8.9	1,769	16.0	1,748	13.7	1,213	23.5
28年3月期	14,811	12.4	1,525	439.3	1,537	529.4	982	

(注) 包括利益 29年3月期 1,213百万円 (23.8%) 28年3月期 980百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	308.52		15.3	13.3	11.0
28年3月期	249.74		14.2	11.8	10.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,512	8,503	62.9	2,161.80
28年3月期	12,788	7,368	57.6	1,873.22

(参考) 自己資本 29年3月期 8,503百万円 28年3月期 7,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,495	961	538	3,724
28年3月期	1,907	363	1,469	3,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		20.00	20.00	78	8.0	1.1
29年3月期		0.00		30.00	30.00	118	9.7	1.5
30年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		9.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	8.5	1,900	7.4	1,880	7.5	1,300	7.1	330.48

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しています。詳細は、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	3,935,000 株	28年3月期	3,935,000 株
期末自己株式数	29年3月期	1,351 株	28年3月期	1,321 株
期中平均株式数	29年3月期	3,933,672 株	28年3月期	3,933,717 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,490	10.0	1,198	6.9	1,284	7.1	923	3.7
28年3月期	13,178	14.3	1,120		1,198		891	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	234.82	
28年3月期	226.54	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	9,227		5,781		62.7		1,469.76	
28年3月期	8,562		4,935		57.6		1,254.71	

(参考) 自己資本 29年3月期 5,781百万円 28年3月期 4,935百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループ連結売上高は、16,135,567千円(前年同期比8.9%増)となりました。

本年度は通信販売、店舗販売及び流通事業の主要地域エリアでの広告戦略の最適化を行い、販売促進イベントとの相乗効果を図りました。その結果、基礎化粧品は10,811,164千円(同13.8%増)、メイクアップ化粧品は1,218,396千円(同11.8%増)、トイレタリーは596,107千円(同4.7%減)、栄養補助食品・雑貨等は2,527,274千円(同4.0%減)となっております。

販売ルート別では、通信販売が8,663,729千円(同5.0%増)、百貨店向卸売が2,230,526千円(同20.8%増)、その他卸売が4,255,350千円(同12.8%増)、直営店は982,567千円(同5.2%増)となりました。

売上増により売上原価は4,023,002千円(同10.9%増)となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝・販売促進費が4,378,833千円(同15.1%増)、その他経費が5,964,088千円(同1.9%増)、合計10,342,922千円(同7.1%増)となっております。

これらの結果、営業利益は1,769,642千円(同16.0%増)、経常利益は1,748,148千円(同13.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,213,611千円(同23.5%増)となっております。

品目別実績

(単位：千円)

区分		平成28年3月期		平成29年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	基礎化粧品	9,498,168	64.1	10,811,164	67.0	1,312,996	13.8
	メイクアップ化粧品	1,089,961	7.4	1,218,396	7.5	128,434	11.8
	トイレタリー	625,808	4.2	596,107	3.7	△29,701	△4.7
	その他(注)1	960,411	6.5	979,231	6.1	18,819	2.0
	小計	12,174,350	82.2	13,604,898	84.3	1,430,548	11.8
栄養補助食品・雑貨等		2,633,236	17.8	2,527,274	15.7	△105,962	△4.0
化粧品・栄養補助食品等 小計		14,807,586	100.0	16,132,172	100.0	1,324,585	8.9
その他(注)2		3,491	0.0	3,394	0.0	△97	△2.8
合計		14,811,078	100.0	16,135,567	100.0	1,324,488	8.9

- (注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。
 2. カルチャーセンター等の売上が主なものです。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

(単位：千円)

区分		平成28年3月期		平成29年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
販売ルート	通信販売	8,254,429	55.7	8,663,729	53.7	409,299	5.0
	百貨店向卸売	1,846,073	12.5	2,230,526	13.8	384,452	20.8
	その他卸売	3,772,648	25.5	4,255,350	26.4	482,701	12.8
	直営店	934,434	6.3	982,567	6.1	48,132	5.2
	合計	14,807,586	100.0	16,132,172	100.0	1,324,585	8.9

- (注) 1. 上記の合計表は、「品目別売上」の「その他」を除いた「化粧品・栄養補助食品等 小計」売上に対して記載しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比較して189,457千円増加し、8,132,611千円になりました。これは主として、商品及び製品と原材料及び貯蔵品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して534,502千円増加し、5,379,841千円になりました。これは主として、有形固定資産とソフトウェアが増加したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比較して316,462千円減少し、3,577,909千円になりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して94,711千円減少し、1,430,780千円になりました。これは主として、長期借入金の返済により減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して1,135,134千円増加し、8,503,763千円になりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、主に税金等調整前当期純利益の増加と短期借入金及び長期借入金の純減少により、前連結会計年度に比べ5,163千円の減少となりました。

当会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,495,317千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,744,949千円と売上債権の減少額335,346千円、棚卸資産の増加額520,346千円によるものです。前連結会計年度に比べ411,754千円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、961,729千円となりました。これは主に、工場の設備投資等による有形固定資産の取得による支出518,530千円と販売システムの開発等により無形固定資産の取得による支出512,162千円によるものです。前連結会計年度に比べ598,306千円の収入減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、538,107千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額350,000千円と長期借入金の純減少額109,331千円によるものです。前連結会計年度に比べ931,687千円の支出減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	41.5	46.6	49.1	57.6	62.9
時価ベースの自己資本比率(%)	85.3	91.6	123.7	102.7	112.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	343.9	319.9	—	173.0	189.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.0	24.9	—	48.0	56.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(4) 今後の見通し

次年度においても、地域エリア深耕を主軸に通信販売、店舗販売及び流通事業の主要地域エリアでの最適化を行い、広告戦略、販売促進イベントの相乗効果を図ります。これまでのメディアや企業等とのタイアップによる美容講座の実施にも地域エリア戦略に準じて開催することで、当社グループの知名度の向上及び新規顧客の開拓を行います。

これらの取組みにより、次期売上高は17,500,000千円（前期増減率8.5%増）、営業利益1,900,000千円（同7.4%増）、経常利益1,880,000千円（同7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,300,000千円（同7.1%増）を見込んでおります。

配当金については、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまに安定的な配当を実施する事を基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、業容の拡大に向けて積極的な投資を続けていくと共に研究開発や製造設備の増強等にも力をいれ、企業価値の向上に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり30円としました。

また、次期の配当金につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社4社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

① 原料供給について

イ. スクワランについて

(イ)供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直し等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では、平成28年11月に植物性スクワランを新発売しました。

(ロ)スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの供給を受けることができます。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

ロ. チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給されることとなっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

② 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「医薬品医療機器等法」関係の規制を受けています。当社が、医薬品医療機器等法に基づく「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可を得ているほか、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」及び「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造及び製造販売を行っています。また、ハーバークスメティクス株式会社は、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造業」及び「化粧品製造販売業」の許可、株式会社HプラスBライフサイエンスは「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」、「医薬品卸売販売業」及び「医薬品店舗販売業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

○食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

○食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

○農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

○健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

○保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「栄養機能食品」、「特定保健用食品」、「機能性表示食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

○計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁等）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

○不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「医薬品医療機器等法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全部薬務課監視指導担当」などへ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

○特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律

○景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

③ 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、連結子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起ることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

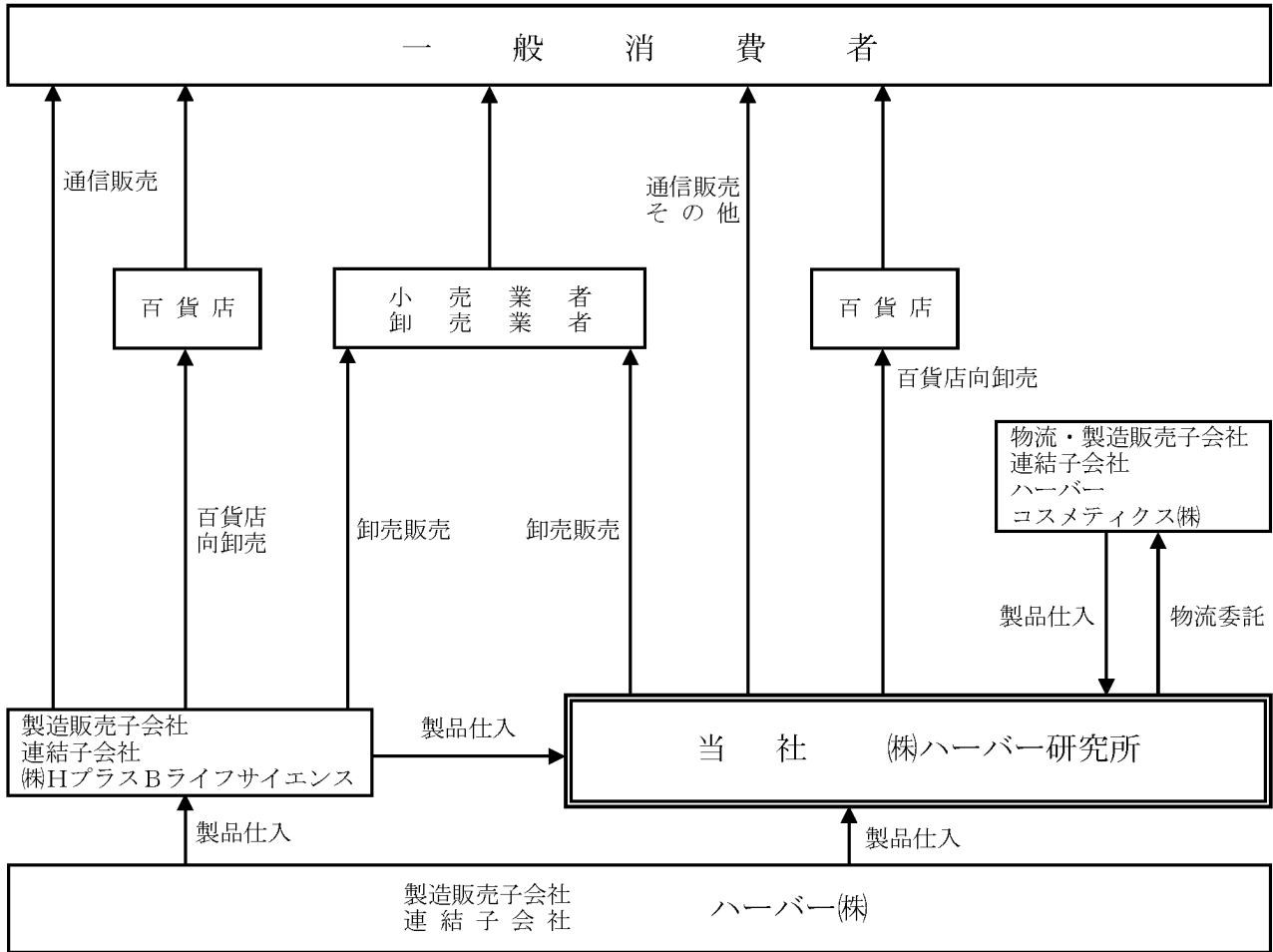
当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の製造販売を主な事業としています。

当社グループの研究開発、商品開発は当社の生命科学研究所が行っております。

当社グループの生産体制は、化粧品については、主にハーバー株式会社で製造している他、ハーバーコスメティクス株式会社、株式会社HプラスBライフサイエンス及び外部委託会社で製造しております。また、栄養補助食品等についても、ハーバー株式会社で製造する他、当社グループが指定した仕様で外部業者に製造を委託しております。

販売体制については、当社及び株式会社HプラスBライフサイエンスにより、通信販売のほかに、百貨店向けや販売業者向け卸売販売、直営店舗での販売等を行っております。主力の通信販売の受注は、主に北海道札幌市と広島県福山市のコールセンターで行っております。商品の発送は主に千葉県香取郡多古町と広島県福山市の物流センターにおいてハーバーコスメティクス株式会社が行っております。

(1) 事業の系統図



- 注1. その他には、直営ショップでの店頭販売等が含まれています。
2. 海白（上海）商貿有限公司は影響額が軽微なため、本図には記載していません。
3. ハーバーコスメティクス(株)は、当社グループの物流を委託されています。
4. 生命科学研究所は、(株)ハーバー研究所の研究開発部門です。
5. 男の美学(株)は、平成29年3月30日に提出会社に吸収合併されたことにより解散したため、連結の範囲から除いています。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハーバー(株) (注)	北海道苫小牧市	90,000	化粧品製造販売、食品・栄養補助食品製造販売	100	化粧品、食品・栄養補助食品等の仕入先役員の兼任等…有
ハーバーコスメティクス(株) (注)	千葉県香取郡多古町	10,000	商品の梱包・配送、化粧品製造販売	100	商品の梱包・配送、化粧品等の仕入先役員の兼任等…有
(株)HプラスBライフサイエンス	東京都千代田区	50,000	食品・栄養補助食品製造販売・化粧品製造販売	100	食品・栄養補助食品等の仕入先役員の兼任等…無
海白(上海)商貿有限公司	中国上海市	千中国元 800	化粧品販売、食品・栄養補助食品販売	100	輸入代理委託先役員の兼任等…有

(注) 特定子会社に該当しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,829,852	3,724,627
受取手形及び売掛金	1,967,582	1,631,827
商品及び製品	1,239,668	1,462,800
仕掛品	49,581	36,531
原材料及び貯蔵品	601,213	911,477
繰延税金資産	195,664	216,929
その他	74,880	162,078
貸倒引当金	△15,289	△13,661
流動資産合計	7,943,153	8,132,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,760,464	3,838,672
減価償却累計額	△1,700,638	△1,847,300
建物及び構築物(純額)	2,059,826	1,991,372
機械装置及び運搬具	1,439,440	1,635,393
減価償却累計額	△933,223	△1,055,630
機械装置及び運搬具(純額)	506,216	579,763
工具、器具及び備品	875,979	1,048,389
減価償却累計額	△679,114	△787,373
工具、器具及び備品(純額)	196,865	261,016
土地	1,492,100	1,492,100
建設仮勘定	16,659	115,301
有形固定資産合計	4,271,667	4,439,553
無形固定資産		
のれん	23,443	—
ソフトウェア	192,413	576,605
商標権	101,929	87,186
その他	14,499	14,394
無形固定資産合計	332,284	678,186
投資その他の資産		
投資有価証券	5,252	6,668
繰延税金資産	15,138	12,897
差入保証金	202,935	224,097
その他	18,060	18,437
投資その他の資産合計	241,387	262,101
固定資産合計	4,845,339	5,379,841
資産合計	12,788,493	13,512,452

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,001	347,680
短期借入金	1,050,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	798,565	797,505
未払金	697,832	976,578
未払法人税等	398,740	330,944
未払消費税等	129,762	16,810
ポイント引当金	321,642	306,801
その他	96,828	101,589
流動負債合計	3,894,372	3,577,909
固定負債		
長期借入金	1,450,840	1,342,569
繰延税金負債	40,822	56,468
その他	33,829	31,742
固定負債合計	1,525,492	1,430,780
負債合計	5,419,864	5,008,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	5,856,101	6,991,039
自己株式	△1,302	△1,417
株主資本合計	7,363,819	8,498,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	1,359
為替換算調整勘定	4,427	3,762
その他の包括利益累計額合計	4,809	5,121
純資産合計	7,368,628	8,503,763
負債純資産合計	12,788,493	13,512,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	14,811,078	16,135,567
売上原価	3,628,234	4,023,002
売上総利益	11,182,843	12,112,564
販売費及び一般管理費	9,657,526	10,342,922
営業利益	1,525,317	1,769,642
営業外収益		
受取利息	241	27
受取配当金	160	141
受取賃貸料	2,316	2,316
助成金収入	51,119	1,470
受取保険金	—	2,507
その他	8,368	7,487
営業外収益合計	62,206	13,949
営業外費用		
支払利息	39,731	26,379
その他	10,560	9,064
営業外費用合計	50,292	35,443
経常利益	1,537,231	1,748,148
特別利益		
固定資産売却益	170,729	131
特別利益合計	170,729	131
特別損失		
固定資産除却損	17,211	3,330
投資有価証券売却損	1,293	—
投資有価証券評価損	1,660	—
解約違約金	21,000	—
特別損失合計	41,164	3,330
税金等調整前当期純利益	1,666,796	1,744,949
法人税、住民税及び事業税	449,851	535,155
法人税等調整額	234,541	△3,817
法人税等合計	684,393	531,338
当期純利益	982,403	1,213,611
親会社株主に帰属する当期純利益	982,403	1,213,611

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	982,403	1,213,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,150	976
為替換算調整勘定	△690	△664
その他の包括利益合計	△1,840	312
包括利益	980,562	1,213,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	980,562	1,213,923
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,450	812,570	4,952,372	△1,134	6,460,257
当期変動額					
剰余金の配当			△78,674		△78,674
親会社株主に帰属する 当期純利益			982,403		982,403
自己株式の取得				△167	△167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	903,729	△167	903,561
当期末残高	696,450	812,570	5,856,101	△1,302	7,363,819

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,533	5,117	6,650	6,466,908
当期変動額				
剰余金の配当				△78,674
親会社株主に帰属する 当期純利益				982,403
自己株式の取得				△167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,150	△690	△1,840	△1,840
当期変動額合計	△1,150	△690	△1,840	901,720
当期末残高	382	4,427	4,809	7,368,628

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,450	812,570	5,856,101	△1,302	7,363,819
当期変動額					
剰余金の配当			△78,673		△78,673
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,213,611		1,213,611
自己株式の取得				△115	△115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,134,937	△115	1,134,822
当期末残高	696,450	812,570	6,991,039	△1,417	8,498,641

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	382	4,427	4,809	7,368,628
当期変動額				
剰余金の配当				△78,673
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,213,611
自己株式の取得				△115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	976	△664	312	312
当期変動額合計	976	△664	312	1,135,134
当期末残高	1,359	3,762	5,121	8,503,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,666,796	1,744,949
減価償却費	616,404	537,900
引当金の増減額(△は減少)	55,974	△16,469
受取利息及び受取配当金	△402	△168
支払利息	39,731	26,379
固定資産売却損益(△は益)	△170,729	△131
固定資産除却損	17,211	3,330
投資有価証券売却損益(△は益)	1,293	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,660	—
解約違約金	21,000	—
助成金収入	△51,119	△1,470
受取保険金	—	△2,507
売上債権の増減額(△は増加)	△229,649	335,346
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,396	△520,346
仕入債務の増減額(△は減少)	△222,707	△53,320
未払債務の増減額(△は減少)	△110,775	244,935
未払又は未収消費税等の増減額	63,383	△135,988
その他	80,950	△37,592
小計	1,757,625	2,124,847
利息及び配当金の受取額	381	168
利息の支払額	△38,470	△26,185
解約違約金の支払額	△21,000	—
法人税等の支払額	△108,018	△608,241
法人税等の還付額	265,434	749
助成金の受取額	51,119	1,470
保険金の受取額	—	2,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907,071	1,495,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,700	—
有形固定資産の取得による支出	△667,282	△518,530
無形固定資産の取得による支出	△100,751	△512,162
固定資産の売却による収入	408,046	131
長期前払費用の取得による支出	△1,178	△6,177
差入保証金の差入による支出	△16,857	△25,319
差入保証金の回収による収入	12,900	1,889
定期預金の払戻による収入	—	100,061
その他	—	△1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,422	△961,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800,000	△350,000
長期借入れによる収入	450,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,040,006	△909,331
配当金の支払額	△78,619	△78,661
自己株式の取得による支出	△167	△115
その他	△1,002	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,469,795	△538,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△687	△643
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,166	△5,163
現金及び現金同等物の期首残高	3,656,624	3,729,791
現金及び現金同等物の期末残高	3,729,791	3,724,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期5社、当期4社

主要な連結子会社の名称

ハーバー株式会社

ハーバーコスメティクス株式会社

株式会社HプラスBライフサイエンス

海白(上海)商貿有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありました男の美学(株)は、平成29年3月30日に提出会社が吸収合併したため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち海白(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間として5年

商標権 10年

③ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② ポイント引当金

購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

当期償却額	179,702
当期末残高	23,443

(注) 当社グループは、化粧品事業の単一セグメントです。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

当期償却額	23,443
当期末残高	—

(注) 当社グループは、化粧品事業の単一セグメントです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,873.22円	2,161.80円
1株当たり当期純利益金額	249.74円	308.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	982,403	1,213,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	982,403	1,213,611
期中平均株式数(株)	3,933,717	3,933,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・退任予定の取締役(監査等委員である取締役を除く)

末広 栄二

- ・新任の監査等委員である取締役候補

蟻川 芳子

(注) 会社法施行規則に定める社外取締役候補者

- ・退任予定の監査等委員である取締役

佐々木 眞一

③ 就任及び退任予定日

平成29年6月18日